

アクティブにまとめる公民 経済編 内容構成と解説

- 1 グローバル化
- 2 国際分業
- 3 家計
- 4 財 サービス
- 5 消費(消費支出)
- 6 貯蓄
- 7 所得(収入)
- 8 消費者の権利(自立した消費者)
- 9 契約
- 10 消費者基本法
- 11 製造物責任法(PL 法)
- 12 流通
- 13 生産者 生産
- 14 消費者
- 15 小売業(者)
- 16 卸売業(者)
- 17 POSシステム
- 18 企業
- 19 利潤
- 20 資本
- 21 資本主義経済
- 22 公企業・私企業
- 23 株式会社
- 24 株主(株主総会)
- 25 配当
- 26 証券取引所
- 27 大企業・中小企業
- 28 多国籍企業
- 29 企業の社会的責任 CSR
- 30 コンプライアンス
- 31 ベンチャー企業
- 32 知的財産権
- 33 ものづくり
- 34 技術革新 イノベーション
- 35 労働 労働者
- 36 労働三法 労働基準法・労働組合法・労働関係調整法
- 37 労働組合
- 38 非正規労働者
- 39 ワーキングプア
- 40 ブラック企業
- 41 ワーク・ライフ・バランス
- 42 市場経済
- 43 市場
- 44 需要量・供給量
- 45 均衡価格
- 46 価格(市場価格)
- 47 寡占 独占
- 48 独占価格
- 49 競争
- 50 公正取引委員会(独占禁止法)
- 51 公共料金
- 52 貨幣
- 53 金融
- 54 直接金融・間接金融
- 55 投資
- 56 銀行(金融機関)
- 57 利子
- 58 預金
- 59 通貨(現金通貨・預金通貨)
- 60 中央銀行
- 61 日本銀行
- 62 銀行の銀行
- 63 発券銀行
- 64 政府の銀行
- 65 金融政策
- 66 好景気(好況)
- 67 不景気(不況)
- 68 景気変動
- 69 物価
- 70 インフレーション
- 71 デフレーション
- 72 政府
- 73 財政
- 74 歳入・歳出
- 75 税金(租税)
- 76 直接税・間接税
- 77 国税・地方税
- 78 累進課税
- 79 公債 国債・地方債
- 80 賃金
- 81 労働力
- 82 公共サービス
- 83 社会資本
- 84 公共投資(公共事業への支出)
- 85 財政政策
- 86 高度経済成長
- 87 GDP 国内総生産
- 88 産業構造(経済のサービス化・ソフト化)
- 89 地域経済
- 90 食料自給率
- 91 格差
- 92 失業率
- 93 社会保障
- 94 社会保険
- 95 公的扶助
- 96 社会福祉
- 97 公衆衛生
- 98 介護保険制度
- 99 少子高齢化 少子高齢社会
- 100 公害
- 101 環境基本法
- 102 省エネルギー・省資源
- 103 循環型社会
- 104 3R リサイクル・リデュース・リユース
- 105 持続可能な社会(持続可能な開発)
- 106 貿易
- 107 為替相場
- 108 円高
- 109 円安
- 110 輸入
- 111 輸出
- 112 自由貿易(WTO 世界貿易機関)
- 113 TPP
- 114 産業の空洞化
- 115 地球温暖化
- 116 再生可能エネルギー
- 117 化石燃料
- 118 貧困 飢餓
- 119 南北問題
- 120 ODA 政府開発援助